

女性のためのアジア平和国民基金

三者合同懇談会

平成8年5月

駐安婦基金で
きよう理事会

反発の中、支給額など協議

朝日 5/9 1946

従軍慰安婦にさせられた
被害女性への「償い」を民間
募金方式で行おうとする
財団法人「女性のためのア
ジア平和国民基金」は、被害
女性への「償い金」の金額や
支給時期などを決めるため
の理事会を九日夜に開く。

の法的責任の問題をあいま
いにしたまま、支給額だけ
を先に決めていくやり方は、
被害女性や支援団体の
新たな反発を招きそうだ。

基金事務局によると、理
事会にはかられる原案の内
容は、①「償い金」の額は
一人一律三百万円②首相の
名前で謝罪の手紙を出す③
韓国、台湾、フィリピンか

ら支給を始める④基金の設
立からちょうど二年になる
七月十九日から八月十五日
までの間に支給する――な
ど。

時事通信

3 05/07 10:24 ◎慰安婦基金への協力要請—原理事長

「女性のためのアジア平和国民基金」の原文兵衛理事長（前参院議長）は七日午後、首相官邸に橋本龍太郎首相を訪ね、元従軍慰安婦への償いを目的とした同基金への協力を要請した。席上、原氏は「基金公募一周年の八月十五日には（元慰安婦への）一時金支給を開始したい。首相から改めて経済四団体に協力を呼び掛けてほしい」と要請。首相は「最大限に努力して政府として支援する責任を全うする」と協力を約束した。

[1996-05-07-19:24]

表示終了

共同通信

7 05/07 18:59 三木元首相夫人が辞表提出 国民基金の呼び掛け人

元従軍慰安婦の補償対策を進めている「女性のためのアジア平和国民基金」（理事長・原文兵衛前参院議長）の呼び掛け人である故三木武夫元首相夫人の三木睦子さんが、原理事長に今月二日付で辞表を提出していたことが七日までに、関係者の話で明らかになった。

辞表の取り扱いについては、原理事長が九日の理事会に報告し協議する予定だが、同基金事務局では「辞表の提出をめぐり、原理事長と三木夫人の二人の間で慰留の話を含めてどんなやり取りがあったか分からない」としている。

関係者によると、三木夫人は同基金に辞表を提出した二日、首相官邸で橋本龍太郎首相に面会。この時「基金の呼び掛け人を引き受けたことを含め、これまで私の取ってきた行動が必ずしも被害者の心の傷をいやすことにつながってこなかったのでは、と内心じくじたる思いもある」として、政府が元慰安婦に国家賠償するよう要望した。

しかし、橋本首相は「従軍慰安婦問題は国際法的には解決済み」との主張を繰り返し、三木夫人との話し合いが平行線に終わったことから、三木夫人は面会直後の記者会見で「思いもよらない総理の会見内容だった」と橋本首相への失望感を表明していた。

[1996-05-07-18:59]

表示終了

NHK

1 05/07 19:21 橋本首相 アジア女性基金の寄付金集めに全力

橋本総理大臣はきょう夕方、元従軍慰安婦への償いのために設立された「アジア女性基金」の理事長を務める原前参院議長と会い、今後、経済界に対して協力を求めるなど、政府としても寄付金集めに全力をあげる考えを示しました。

民間からの寄付金をもとに、元従軍慰安婦に対する償いを行うために設立された「アジア女性基金」は、早ければ今年七月には一時金の支給を始める方針ですが、これまでに集まった寄付金は三億二千万円と、当初の目標の半分以下にとどまっています。

このため、理事長を務める原前参議院議長はきょう夕方、総理大臣官邸に橋本総理大臣を訪ね、寄付金の確保のために、政府側の協力を求めました。

これに対して橋本総理大臣は「私の方から改めて経済界に働きかけをする。最大限の努力をして、元慰安婦への責任を全うしたい」と述べ、今年夏の一時金の支給に向けて、政府としても寄付金集めに全力をあげる考えを示しました。

これに関連して榎山官房長官は、きょうの参議院内閣委員会で、基金の現状について「予期していた以上に成果が上がっていない」としたうえで「我々としては、基金が最もよい方法だという認識であり、今後も一生涯命基金を呼びかけていきたい」と述べました。

表示終了

朝日新聞

31 05/07 13:43 ◇慰安婦映画で消火器噴射容疑の右翼男逮捕◇

東京都中野区東中野四丁目のボレボレ坐ビル地下の映画館「BOX X 東中野」で元従軍慰安婦のドキュメンタリー映面上映中に消火器が噴射された事件で、警視庁公安部は七日、大田区中馬込二丁目、右翼団体構成員、沖野政信容疑者（21）を建造物侵入と威力業務妨害の疑いで逮捕した。

調べでは、沖野容疑者は四月二十七日午後一時二十五分ごろ、映画館の客席やロビー、階段に消火器を噴射し、上映を妨害した疑い。映画館では、元従軍慰安婦の現在の生活を描いた韓国映画「ナムムの家」を上映している最中で、客席には約六十人の客がいた。

沖野容疑者の所属する右翼団体は三月中旬から、映画の配給元にも上映中止を求める抗議活動をしていたという。

[1996-05-07-13:43]

表示終了

5/8 '96 Japan Times

Hashimoto to push firms on Asia fund

Prime Minister Ryutaro Hashimoto pledged Tuesday to urge four major business organizations to help revamp a cash-strapped private fund to compensate Asian "comfort women" forced into sexual slavery for the Japanese military before and during World War II.

Hashimoto made the pledge in response to the request of the leading promoter of the private fund, officials said.

Bunbei Hara, a former president of the House of Councilors, told Hashimoto that the fund hopes to start distributing money "in July when the fund celebrates its first anniversary or in August at latest."

Hashimoto pledged his "utmost efforts" to persuade the four business organizations to contribute to the fund, the of-

CONTINUED ON PAGE 3

5/8 '96 Japan Times

Hashimoto to push firms

CONTINUED FROM PAGE 1

officials said.

The four groups are the Japan Federation of Economic Organizations, the Japan Federation of Employers' Associations, the Japan Chamber of Commerce and Industry, and the Japan Association of Corporate Executives.

The Asian Women's Fund is intended to pay a lump sum of ¥3 million to each of the roughly 300 surviving former sex slaves in South Korea, the Philippines and Taiwan.

But due to a sluggish response from the Japanese public, fundraisers have collected only ¥330 million of the ¥1 billion needed for the scheme, not counting the expected payments to former sex slaves in other Asian countries such as Indonesia and China.

The fund was set up last July under the Cabinet of then Prime Minister Tomiichi Murayama as a main pillar of projects marking the 50th anniversary of the end of World War II.

Historians estimate that between 80,000 and 200,000 women, mostly from the Korean Peninsula but also from the Philippines, Indonesia and China, were forced into sexual slavery in frontline brothels for the Imperial Japanese

Forces.

Emerging from the meeting, Hara told reporters that the resignation of fundraiser Mutsuko Miki will not affect the payments from the fund.

Miki, widow of former Prime Minister Takeo Miki, submitted her letter of resignation to the fund last Thursday.

In the meeting with Hashimoto the same day, Miki told the prime minister she felt bashful because her action might not help alleviate the agony of the victims and urged the government to directly pay compensation to the women, informed sources said.

Hashimoto, however, reiterated the long-held government line that the compensation issue has already been resolved.

The private fund is under fire from within and outside of Japan for being used to let Tokyo get around paying government compensation.

Hara will report Miki's resignation to a meeting of the fund's board of directors Thursday. An official at the fund's secretariat said he does not know whether Hara and Miki discussed the matter with each other or whether he simply tried to persuade Miki to stay.

14

三木さん去り？首相に支援要請

アジア女性基金

戦争中に従軍慰安婦にさ
せられた人たちへの償いを
国民基金で目指す「女性の
ためのアジア平和国民基
金」(アジア女性基金)の
原文兵衛理事長(前参院議
長)が七日、橋本龍太郎首

企業募金遅れ 理事長も嘆く

四月末までに基金に集ま
った募金総額は三億二千六
百万円で、目標の三割ほど
でしかない。理事長は前
相に対し、八月十五日まで
に「償い金」の支給を始め
たいとの考えを改めて示
した。首相自身の行動を要請
した以上は基金の挫折はあ
りえない」と話した。

相を官邸に訪ね、「企業か
らの募金が特に遅れてい
る」として、首相から直
接、経済四団体などに募金
への協力を呼びかけるよう
求めた。首相は「それはや
りましよう」と答えた。

**首相、財界に東
協力要請へ**
慰安婦基金で
橋本龍太郎首相は七日、
元従軍慰安婦への償いを目
的にした「女性のためのア
ジア平和国民基金」の募金
問題で、経済界のリーダー
に協力要請を行うことと決
めた。

同基金の原文兵衛理事長
(前参院議長)が同日、官
邸に首相を訪ね、計画通り
とまっている。

同基金は四月二十六日現
在で三億三千二百万円に
達している。

**アジア女性基金
首相に協力要請**
戦争中の従軍慰安婦への
償い事業を行う「女性のた
めのアジア平和国民基金」
の原文兵衛理事長(前参院
議長)は七日午後、橋本首相
を訪ね、経済界が募金に協
力するよう促すよう要請し
た。首相は前向きな姿勢を
示した。同基金の呼びかけ
人の三木睦子・元首相夫人
も辞表を提出したため、こ
の日の協力要請となった。

YAD 5/8

ジュネーブで
各国政府に

「国連の慰安婦報告は恣意的」

外務省が非公式文書

YAD 5/8 '46

戦時中の従軍慰安婦を「軍事的性奴隷」として被害者個人への国家賠償を求めた国連人権委員会の特別

報告に対し、外務省が「恣意（じ）的、政治的で法の支配に対する重大な侵害となる」などと非難する非公式文書を作成、ジュネーブなどで各国政府代表団に配布していたことが七日、明らかになった。本閣議次・参院議員（新緑風会）が国連筋から原文のコピーを入手した。しかし、日本政府は文書配布後、この特別報告全体を含む「女性に対する暴力撤廃決議」には反対はせず、全会一致で採択されている。

本岡氏が入手したコピーは「女性に対する暴力」特別報告官（スマラスワミ氏）により提出された報告の第一付属文書（従軍慰安婦関係）についての日本政府の見解」と題したA4判約四十頁。「日本軍が関与して多くの女性の名誉と尊厳を傷つけた事実について日本は深く反省している」としているものの、慰安婦制度を国際法違反とする第一付属文書を「恣意的で

根拠のない国際法の「解釈」に基づく政治的発言」とこのような議論を受け入れざるは、国際社会の法の支配に対する重大な侵害となる」と批判、拒否を呼びかけている。同日開かれた参院法務委員会でも本岡氏は「人権委員会では配布直前に撤回し、激しい非難の表現を削除したものを公式文書で提出しているのはなぜか」とま

で非難しているのになぜ決議に賛成したか、などと追及。外務省側は「非公式文書は基本的には二国間の話し合いでわが国の立場を説明するためのもの。適切ではないので、わかりやすいものに書き換えた」と決議では報告書については「留察

する」との表現になり、詳細は省略している。――などとの説明を繰り返した。



三木睦子さん

アジア女性基金呼びかけ人

三木睦子さん 辞表提出

進まぬ「補償」に落胆

戦時中に従軍慰安婦にさせられた人々に対する償いの事業として政府が主導して設立した「女性のためのアジア平和国民基金」の呼びかけ人、三木睦子・元前相夫人が二日、同基金理事長の原文兵衛・前参院議長に辞表を提出したことを三木さんの関係者が明らかにした。

(26面に関係記事)

基金側は辞表を「預かり」かし、橋本政権の取り組み一りの態に落胆し、「国家として感謝したという。」の「不十分さや募金の集まり」の補償を避けるために利用さ

朝日5/3/40

れている」とする内外の批判に三木さんの辞意は固く、他の呼びかけ人にも追隨する動きが出そろうた。

三木さんは以前から政府に対し、被害女性個人への国家賠償を主張してきたが、昨年夏ごろから旧知の五十嵐広三官房長官(当時)や外務省幹部から強い要請があり、被害者が高齢で時間的余裕がない②呼びかけ人として政府に個人補償を働きかける方が影響力を行使できる—などの判断から呼びかけ人を引き受けた。呼びかけ人は現在、十九人いる。

関係者によると、三木さんは「政府は一向に個人賠償の論議を推し進める気配がないばかりか、(橋本政権になってからは)個人補償はありえないなど公言している」として、辞任を決めたという。

辞表提出後の二日午後、三木さんはいっしょに運動してきた坂本駿和・東大名誉教授らと首相官邸に橋本首相を訪ね、被害者個人への謝罪や国家補償を改めて申し入れたが、首相は「賠償問題は法的に解決済み」とする政府見解を繰り返し、「むなしさを感じた」という。

申し入れ後の記者会見で、三木さんは、国連人権委員会で採択されたクマラスワミ報告を「大きく評価する」とともに、「基金の呼びかけ人を引き受けたことを含め、これまで私とってきた行動が必ずしも被害者の心の拠りやすさにつながらなかったのでは、と内心じくじたる思いもあります」との文書を発表。呼びかけ人としての私の仕事は終わった。総理の意外な回答を聞き、「(国家補償実現に向けて)ますます考えなさと思ふと今夜は眠れない」と語った。

三木さんの辞表提出について、同基金の原理事長は「そのことについては一切話せない」としている。基金関係者によると、三木さんのほかにも、辞意をもちしている呼びかけ人がいるという。

抗議の辞任」を 関係者も考慮

三木さん辞表の
アジア女性基金

5/5/96 3A B

戦争中に従軍慰安婦にさ
せられた人々への償いを国
民基金で目指す財団法人
「女性のためのアジア平和
国民基金」(アジア女性基
金)の内部で、橋本政権の
この問題への取り組みに批
判が高まっている。村山政
権が「戦後五十年」の節目
に構想して、政府が財政支援
もする事業なのに、橋本政
権になってからは基金活動
を後押しする意欲が見られ
ず、「おわこ」の姿勢を後
退しているのではないかと

いう不満だ。呼びかけ人の
三木隆子さん(故三木武夫
元首相夫人)が辞表を提出
したのに続き、複数の基金
関係者が「抗議の辞任」を
考えている。

基金は今月半ばをめぐり
「償い金」の額や支給方法
などを固め、発足一周年の
七月十九日までに、韓国、
フィリピン、台湾の被害者
約三百人を当面の対象に、
支払いを始める方針だ。し
かし、四月末までの募金総
額は三億二千六百万円で、
目標の十億円には遠い。

一人当たりの支給額も依
然未定。これまでに集まっ
た額を単純に頭割りした
「百万円」から「四百万円」
までの案が出ているが、米
国が日系人の強制収容に支
払った二万以下は避けた
いとの意見が大勢だ。

また、韓国などの被害者
には、あくまで国家による
直接補償を求め、基金の
「償い金」は受け取りを拒
否する意向を表明している
人もいる。

こうした状況でもかわら
ず、首相ら政権中枢が財
界への働きかけに乗り出さ
ないことから、基金内部で
は「政府の対応に失望して
いる」「呼びかけ人の一人、
大沼保昭東大教授)とといっ
た不満が強まっている。

村山政権が約束した首相
名の「おわびの手紙」につ
いても、橋本首相が二百、
「手紙」を出すのかどうか
を記者団に問われ、「わか
らなから」と答えただけだ。
ただことから、きちんと被害
者一人ひとりに届けられる
のかという懸念が生じてい
る。

基金の運営審議委員の間
には、「これしか基金が集
まらぬと見ていた」と、政府
も国民の怒りをかき立て、
「と怒りを放した見方が強ま
っているのが実情だ。

元従軍慰安婦への国家補償と謝罪を求めている有識者グループの坂本義和東大名誉教授、評論家の秋山ちえ子氏ら4人が2日、橋本首相を官邸に訪ね、国家補償の早期実現などを文書で申し入れた。

首相は坂本氏らに、従軍慰安婦問題は「国際法的には解決済み」との国の立場を説明。8月にも韓国や台湾などの元従軍慰安婦に支給開始予定の「女性のためのアジア平和国民基金」について国民的な取り組みを促した。首相はまた「問題は従軍慰安婦問題だけでなく、捕虜虐待などもある。もっと早い時期であれば真

元従軍慰安婦へ国家補償実現を

首相に申し入れ
有識者、首相にはならない。元従軍慰安婦の問題はただでなく、いかにと批判。基金の呼び掛け人一人でもある三木隆子元首相夫人は「若い首相が政府の主宰者として謝らないというのは予想もしていなかった」と述べた。

(政治部・青田浩子)

PAYMENT PLAN UNDER STUDY

5/3/96 Japan Times

Fund teams want to meet sex slaves

The government-initiated Asian Women's Fund will dispatch delegates later this month to three Asian destinations to present a plan to pay at least ¥2 million to each of Japan's wartime sex slaves, a source close to the fund said Thursday.

According to the source, the teams will visit South Korea, the Philippines and Taiwan around May 15 to meet the women, who were forced to serve as sex slaves before and during World War II for Imperial Japanese forces. The teams hope to meet the women's supporters and government officials.

Fund officials want to reach an agreement regarding the amount of money before July and make payments around July 15, the sources added.

Many of the victims and their supporters have refused to participate and continue to demand direct compensation and an apology from the Japanese government.

A fund official had earlier said the total amount of the compensation would be decided after taking into account the ¥2 million the govern-

ment has paid to Taiwanese conscripts injured or killed while serving in the Imperial Japanese Army.

The figure also compares with the \$20,000 paid by the U.S. and Canadian governments to each Japanese immigrant put into internment camps during World War II.

He said fund officials want to pay an amount that would be internationally acceptable, adding there will be room for negotiations.

They want to start payments to women living in South Korea, the Philippines and Taiwan because these are the only locations where both civic groups and governments have conducted investigations and drawn up lists of victims.

The officials do not plan to conduct their own investigations and instead intend to rely on the lists compiled by those governments.

The fund was set up last July under the Cabinet of then Prime Minister Tomiichi Murayama as one of the main projects marking the 50th anniversary of the end of World

War II. So far, only ¥326 million has been raised, about half of what will be needed in the three areas.

In Taiwan, more than 80 percent of the legislators from both the ruling and opposition parties have jointly urged Prime Minister Ryutaro Hashimoto to "face historical facts," and "draw up legislation to fulfill (Japan's) duties for compensation and apology."

The appeal is expected to be adopted by Taiwan's legislature in the near future.

In a similar move, seven mayors from the three locations have sent letters to Hashimoto urging Tokyo to apologize and pay official compensation to the individual former sex slaves, known euphemistically in Japan as "comfort women."

"I strongly request that the Japanese government issue an apology and offer direct compensation to each victim of sexual slavery by the Japanese military forces as soon as possible," said Taipei Mayor Chen Shui-bian.

He said such actions would

be in accord with the report and recommendations submitted to the United Nations' Human Rights Commission in February.

Other mayors who joined the action included Seoul Mayor Cho Soon and Manila Mayor Ignacio Bunye.

Historians estimate that more than 200,000 women from the Korean Peninsula, the Philippines, the Dutch East Indies (the current Indonesia) and China were forced into sexual slavery for the Japanese forces.

No apology coming

Prime Minister Ryutaro Hashimoto told a group of celebrities Thursday that he would not apologize to Japan's wartime sex slaves.

He made the remark when the group's representatives, including Mutsuko Miki, widow of the late Prime Minister Takeo Miki, and Yoshikazu Sakamoto and Mikio Sumiya, both professors emeritus at University of Tokyo, submitted an appeal urging the government to adhere to a report by a U.N.-appointed human rights expert calling for official

compensation for the women.

During the meeting, Hashimoto said the issue of official compensation to the former sex slaves should have been resolved 10 or 20 years after the end of World War II, according to Sumiya.

At a news conference, Sumiya said Hashimoto added that now more than 50 years after the end of the war, Japan should take responsibility for the future. "It is not the time to apologize," Sumiya said quoting Hashimoto.

Sakamoto said Hashimoto also told the representatives of the group that he believes this issue will not be resolved by apologizing or paying money. Thus, he is telling South Korean President Kim Young Sam and other Asian counterparts "I would not apologize (to the former sex slaves)," the professor added.

Miki, who has been appointed to call for popular contributions to the controversial Asian Women's Fund, said: "I never expected the young prime minister to say such a thing."

世界の平和を願う人々

The Women of Japan Again Appeal to the Peace-Loving People of the World. Life is a Treasure. The 21st Century is just around the corner. Let Us Set the World Free of Foreign Military Bases, Military Alliances and Nuclear Weapons and Hand on to Our Children a Peaceful Green Earth!

Dear friends who love peace and freedom,

We are ten Japanese women, all cherishing peace and justice and each working in different fields, as writer, scenarist, religionist, international activists, grassroots peace workers or officers of women's groups. Shocked by the rape case of an Okinawa girl that occurred last September, we were caught by a strong feeling of the need to react jointly against it, and published in the January 26 issue of the New York Times an opinion advertisement entitled "The Japanese Women Appeal to the Peace-Loving People of the World". Since then, we have received many messages and letters in response to our appeal. Wishing to express our deep gratitude to those who have responded to our call, we have decided to publish this second opinion advertisement.

As manifested in the Fourth World Conference on Women, the people of the world share a common desire: to make the 21st century an era of peace. Peace can never be brought about by a dispute of one force against another. We firmly believe that the way to ensure peace and security for humankind is to build a world in which there are no foreign bases, no military alliances and no nuclear weapons. We wish to dedicate our efforts to abolishing nuclear weapons so that we will be able to pass a peaceful green planet on to our children.

After the publication of our first opinion advertisement, the ruling was made in Okinawa for the three US soldiers convicted for the rape of the Okinawa girl. As two of them have appealed to a higher court, the lawsuit is still in dispute. And on March 25, 1996 the court trying the case of Governor Ota of Okinawa Prefecture, who refused the signing of the paper authorizing the forced use of lands for US military bases, gave a decision ordering the governor to sign. He rejected the



A: US bomber flying over a densely populated area surrounding Futenma Base in Okinawa Prefecture
 B: Children of the people of Onna Village, Okinawa Prefecture, participating in a local rally against "target practice".

Rights as well as the ILO opinion that Japan violated the ILO convention, they stubbornly refuse to apologize to the victims of military sex slavery and to provide them with individual compensation. They are attempting to avoid state compensation by proposing the setting up of a fund financed by people's contributions called the "People's Asian Fund for Women". Underlying this is the reactionary nature of the Japanese government, which refuses to admit the fact that

海老名香葉子
 Kayoko Ebina
 (Executive)
 尾花 圭子
 Mikako Oe
 (Professor of Teikyo College)
 土 井 圭 代

々に再び日本の女性を訴へ

authorizing the forced use of lands for US military bases. He gave a decision ordering the governor to sign. He rejected the order and appealed to the Supreme Court. The people of Okinawa are now fighting to get their 4 demands met, namely, the "elimination of crimes committed by the US military personnel, full compensation for the victims, revision of the agreement on the status of US forces in Japan, and reduction of US bases".

The results of a nation-wide opinion poll (published by Tokyo Shimbun newspaper on March 24, 1996) show that 51% of the people surveyed said that the Japan-US Security Treaty should be "gradually abrogated", and that 70% are in favor of reducing the strength of US troops stationed in Japan. 46% think that Japan "should demand the complete return of US bases to Japan" and 55% are against the forced use by the Japanese government of Okinawa lands for the US military. In addition, one third of local councils have passed resolutions urging a "review of the Status of Forces agreement", and support for the refusal by Governor Ota to sign for the forced military use of Okinawan lands is growing day by day.

Rape, whatever its nature, is a violence against women and a violation of their human rights and must never be permitted. However, what we want to focus here again is the problem of rape related to military bases. An American newspaper "The Dayton Daily News" has reported that according to the US Naval and Marine case record since 1988, court-martials in the US bases in Japan (with 48,000 US military stationed there) have tried 169 cases of sexual violence, the highest sexual crime occurrence rate in the world, the second being 102 cases in San Diego Base in California (with a strength of 93,792) and the third 90 cases in Norfolk Base in Virginia (with a strength of 113,004).

Under the Status of Forces agreement based on the Japan-US Security Treaty, even if US soldiers are identified as criminals of rape cases like in the recent case in Okinawa, it is not possible to keep them in custody before they are actually prosecuted. In the past, there were some cases, in which the US military authorities refused the arrest and surrender of the offenders, which allowed the criminals to flee to the US. In addition, as the Japanese aviation law is not applied to the US bases, ultra low and low altitude flying training, prohibited in the US, is conducted in different parts of our country. Besides using telegraph, telephone and radio unrestrictedly, the US bases enjoy tax exemption. The US military vehicles can also use toll roads without paying any charge and are exonerated from the automobile inspection which is compulsory for Japanese cars. They are permitted not to carry license plates, and when they cause accidents while on duty, all the damages are paid for by Japan. The problem is that such prerogatives unseen in other countries have been accorded to the US bases in Japan. Such a situation is created by the Security Treaty concluded between the Japanese and US governments, and the Status of Forces agreement based on it. We and the people of Okinawa therefore demand that the Japanese government review the agreement.

In our view, the rape of the Okinawa girl has raised once again the problem of armed forces and sexual crimes, the problem of war and sexual crimes. Japanese militarism, during the period preceding World War II, by escalating a policy of aggression and colonial rule in Asia and the Pacific, took over 20 million precious lives of their people and inflicted on them unbearable

Women". Underlying this is the reactionary nature of the Japanese government, which refuses to admit the fact that Japan waged a war of aggression. We and many Japanese women and their organizations, think and are campaigning that the government of Japan should reconsider in depth its deeds in the war of aggression, and in good faith present its apology to the victims and compensate them not through a "private fund" but officially and on an individual basis.

The Japanese people have been struggling for long years to prevent the resurgence of Japanese militarism. It is 50 years since the promulgation of the Japanese Constitution, which in its preamble declares that sovereignty rests with the people. And reflecting on the war of aggression, article 9 provides for the renunciation of war, non-possession of forces and denial of belligerent rights. The Constitution embodies the resolve of the Japanese people and is their pride. However, soon after its enforcement, armed forces were created by the Japanese and American ruling circles, under the name of reserve police forces, which later became the present self-defense forces, promoting the military build-up. The Japanese people have been fighting against this almost half a century till today. We are convinced that the pacifism of the Constitution is a treasure to be handed on to our children and its substance a forerunner of the United Nation's Charter and we are striving to preserve it.

US President Clinton and Japanese Prime Minister Hashimoto are to issue on April 17 a Japan-US joint declaration with a view to engaging in a "redefinition of the Japan-US Security Treaty" which may lead to the extension on a global scale of the military alliance presently limited to between the two countries. What we fear most is that, as a result of this, the US bases in Japan will be made bases for military sorties to conflicting areas in Asia and the world.

The most cherished words by the people of Okinawa are "Nuchi du Takara (Life is a treasure)". At a rally held in Okinawa on October 21 last year with a gathering of 85,000 people, a high school girl stated: "I used to go to an elementary school which was next to a US base across a fence. Around the base, there are 7 elementary schools, 4 junior high schools, 3 high schools, a nursing school and two colleges. When I learn that there has been a crash accident of a bomber or a helicopter, I always feel uneasy... I do not want to live like this, always fearing the US soldiers, accidents, dangers and risks....Please give me back a peaceful island, free of troops and tragedies". We believe that her cry is addressed not only to the Japanese government, but also to us the Japanese people and to all the adults in the world who aspire to peace.

Let us address ourselves to our governments, continue in our persevering efforts and work in solidarity to build genuinely equitable, equal and friendly ties between Japan and the United States of America!

Article 9 of Japanese Constitution

Aspiring sincerely to an international peace based on justice and order the Japanese people forever

井上美代
Miyo Inoue
(President, New Japan Women's Association)

榎田ふさ子
Fuki Kushida
(President, Federation of Japanese Women's Organizations)

三浦綾子
Ayako Miura
(Writer)

小山内美江子
Mieko Osonoi
(Scenario writer)

関屋綾子
Ayako Sekiya
(Representative of Christian NGO Religion Workers in Japan)

清水綾子
Hatoko Shimizu
(President, Japan Housewives Association)

山谷新子
Shinko Yamaya
(President, Japan Women's Christian Temperance Union)

湯川又子
Sumi Yukawa
(President, National Women's Council, World Federation Movement)



日本の女性を訴えます

Rape, whatever its nature, is a violence against women and a violation of their human rights and must never be permitted. However, what we want to focus here again is the problem of rape related to military bases. An American newspaper "The Dayton Daily News" has reported that according to the US Naval and Marine case record since 1988, court-martials in the US bases in Japan (with 48,000 US military stationed there) have tried 169 cases of sexual violence, the highest sexual crime occurrence rate in the world, the second being 102 cases in San Diego Base in California (with a strength of 93,792) and the third 90 cases in Norfolk Base in Virginia (with a strength of 113,004).

Under the Status of Forces agreement based on the Japan-US Security Treaty, even if US soldiers are identified as criminals of rape cases like in the recent case in Okinawa, it is not possible to keep them in custody before they are actually prosecuted. In the past, there were some cases, in which the US military authorities refused the arrest and surrender of the offenders, which allowed the criminals to flee to the US. In addition, as the Japanese aviation law is not applied to the US bases, ultra low and low altitude flying training, prohibited in the US, is conducted in different parts of our country. Besides using telegraph, telephone and radio unrestrictedly, the US bases enjoy tax exemption. The US military vehicles can also use toll roads without paying any charge and are exonerated from the automobile inspection which is compulsory for Japanese cars. They are permitted not to carry license plates, and when they cause accidents while on duty, all the damages are paid for by Japan. The problem is that such prerogatives unseen in other countries have been accorded to the US bases in Japan. Such a situation is created by the Security Treaty concluded between the Japanese and US governments, and the Status of Forces agreement based on it. We and the people of Okinawa therefore demand that the Japanese government review the agreement.

In our view, the rape of the Okinawa girl has raised once again the problem of armed forces and sexual crimes, the problem of war and sexual crimes. Japanese militarism, during the period preceding World War II, by escalating a war of aggression and colonial rule in Asia and the Pacific, took over 20 million precious lives of their people and inflicted on them unbearable sufferings and sacrifices. In particular, the comfort women constituted the most barbarous form of "sexual slavery", a product of the combination of racial discrimination and disrespect of women's dignity as humans, caused by these Japanese savage deeds. However, successive Japanese governments, throughout the post-war period, have tried to conceal this fact. And even when the women of South Korea and the Philippines, victims of military sex slavery, have filed lawsuits against the Japanese government, and despite the recommendation issued in February by the UN Commission on Human

fighting against this almost half a century till today. We are convinced that the pacifism of the Constitution is a treasure to be handed on to our children and its substance a forerunner of the United Nation's Charter and we are striving to preserve it.

US President Clinton and Japanese Prime Minister Hashimoto are to issue on April 17 a Japan-US joint declaration with a view to engaging in a "redefinition of the Japan-US Security Treaty" which may lead to the extension on a global scale of the military alliance presently limited to between the two countries. What we fear most is that, as a result of this, the US bases in Japan will be made bases for military sorties to conflicting areas in Asia and the world.

The most cherished words by the people of Okinawa are "Nuchi du Takara (Life is a treasure)". At a rally held in Okinawa on October 21 last year with a gathering of 85,000 people, a high school girl stated: "I used to go to an elementary school which was next to a US base across a fence. Around the base, there are 7 elementary schools, 4 junior high schools, 3 high schools, a nursing school and two colleges. When I learn that there has been a crash accident of a bomber or a helicopter, I always feel uneasy... I do not want to live like this, always fearing the US soldiers, accidents, dangers and risks... Please give me back a peaceful island, free of troops and tragedies". We believe that her cry is addressed not only to the Japanese government, but also to us the Japanese people and to all the adults in the world who aspire to peace.

Let us address ourselves to our governments, continue in our persevering efforts and work in solidarity to build genuinely equitable, equal and friendly ties between Japan and the United States of America!

Article 9 of Japanese Constitution

Aspiring sincerely to an international peace based on justice and order, the Japanese people forever renounce war as a sovereign right of the nation and the threat or use of force as a means of settling international disputes.

In order to accomplish the aim of the preceding paragraph, land, sea, and air forces, as well as other war potential, will never be maintained. The right of belligerency of the state will not be recognized.

(Representative of Christian, NGO Religious Workers in Japan)

清水鳩子

Hatoko Shimizu

(President, Japan Housewives Association)

山谷新子

Shinko Yamaya

(President, Japan Women's Christian Temperance Union)

湯川又子

Sumi Yukawa

(President, National Women's Council, World Federation Movement)



Illustrator Chitiro Iwasaki

This advertisement is sponsored by over 1,000 Japanese women.

"Japanese Women's Appeal" Reimei Building, 1-36 Kanda Jimbo-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 101 JAPAN FAX: 81-3-3293-0574

戦後補償の速やかな実行を政府に要望する

日本の植民地支配と侵略戦争の下で、人間としての尊厳を犯されて奴隷的な扱いを受け、耐え難い苦痛を強いられた元「従軍慰安婦」の方々に対して、政府が誠実に謝罪し、国家補償を行なうべきことを、私たちはかねて主張し、政府に要求してきました。しかし、政府は「女性のためのアジア平和国民基金」に見られるように、終始、国家補償を回避し、国家の責任を曖昧にしてきました。

その結果、今回ついに国連人権委員会において、その特別報告官による勧告を諒とする決議が採択されるという、まことに恥ずべき事態に至りました。私たちは、政府がこの勧告を受け入れ、国家としての法的責任を認め、被害者個人に対する謝罪と補償とを一日も早く実行に移すことを、あらためて強く要望します。

この勧告は、およそ人権を尊重する国家ならば、当然認めなければならない、現代の国際的な常識を示したものに外なりません。私たちは、この当然のことが、政府によって自発的に行なわれてこなかったことに対して、悲しみと憤りを禁じえません。

この勧告の線に沿って、政府が国家補償を率先して行なうのであれば、私たちも、国民として拠金などの形で協力し、日本の負うべき責任の一端をになう意思をもっています。

日本国民が、またその未来の世代が、いつまでも未済の戦争責任を負い続けるのではなく、国際社会で誇りをもって生きていけるように、政府がその償いを国家補償という行動で世界に明示する決断を下すことを強く要望します。

一九九六年四月二十日

呼びかけ人

秋山ちえ子	沢村 貞子
井上ひさし	岡谷三喜男
入江 昭	平田オリザ
大石 芳野	福島 瑞穂
大岡 信	三木 睦子
坂本 義和	安江 良介
沢地 久枝	

(五十音順)

皆様へ

日本帝国軍による性的奴隷制度の下、性奴隷としてその人権を侵害された多くの女性に対し、日本人としての道義的責任の所在を明らかにするとともに、被害を受けた女性がお年を召されつつあるという現実を鑑み、補償の早期実現の必要性を感じました。私が「女性のための平和友好基金」の呼びかけ人としての活動に参加してきたのはそんな想いがあったためです。

当然のことですが人権侵害行為をした者には法的責任が伴います。しかし残念ながら日本政府はこの問題において自らの法的責任に不十分な対応しかしてきませんでした。日本の戦後史は太平洋戦争へのあいまいな評価の上に刻まれてきたと言っても過言ではありません。今回出された国連勧告は日本政府に対し戦時下の日本軍による人権侵害への法的責任を果たすように求めたものです。従来私たちが求めておりました被害者への国家賠償も勧告の内容にあり、私は全面的にこれを支持してゆく所存です。

基金の呼びかけ人を引き受けたことを含め、これまでとってきた行動が必ずしも被害者の心の傷を癒すことにつながってこなかったのでは、と内心忸怩たる思いもあります。しかし、じっとしていても問題は解決されないのもまた事実です。日本が過去の悲しい記憶から目を背けることなく、それを直視し、自らを律することができる国であることを内外に証明するために、これからも微力ながら努力してゆく決意です。皆様と力を合わせて私たちの「共通の目的」に向かつて前進してゆきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願ひいたします。

一九九六年四月九日

三木睦子

要 望

私たちは政府と国民がともに協力し、被害者への国民的償いや医療、福祉の事業をすすめたいとする「よびかけ」に応え、日本人として女性として、自分自身の謝罪と償いの心を女性のためのアジア平和友好基金に託し、協力を行ってきました。しかしながら、最近のマスコミによれば、その運営について多くの困難が報じられ、たいへん心配しています。

原理事長をはじめ基金の関係者のご努力はマスコミにも報じられ理解していますが、謝罪と償いとを實現するため政府と国民とが協力しあって、さらにに行いうる問題もあるのではないかと考え、あえて以下のとおり要望を申し上げます。

一 私たちは総理大臣の謝罪の手紙をそえて償いがなされると理解し、募金に依じてきました。しかし、堀山官房長官が「(手紙については) 事実にして知らない」と発言したと報じられ、さらに、五月五日の朝日新聞は首相が手紙をだすかどうか「わからない」と記者団に答えたと報じました。

首相のお詫びの手紙が募金した国民の心と同じものであることを私たちは願ひ、手紙を私たち国民にも公開してほしいと願って来ました。もし、お詫びの手紙がなければ、謝罪はどのように伝えられるのでしょうか、償いの意味はどのように表現されるのでしょうか。

私たち国民としても政府に強くお詫びの手紙を望みますが、基金としても實現にさらにご努力くださるよう要望いたします。

二 募金の額が三億円と伝えられます。募金額の少なさは私たちの心を痛めています。しかし、昨年の呼び掛け以来募金のお勢いはほとんど国民の目に触れる事なく放置されており、マスコミ情報は募金が集まらないことに集中しており、国民が協力にためらわざるをえない状況です。

加えて募金の領収書の送付の遅れ、基金ニュース送付なども実行されていない状況下で、国民細々人が募金者を増やすことは困難です。

この問題解決には、政府が道義的責任を国民とともに果たそうとの確固とした姿勢を示すことが不可欠です。政府自身の募金はこの問題解決の力平となると考えます。各府庁や自給体段階での協力姿勢も政府の姿勢に大きく左右されることは疑いありません。国民の多くは政府の姿勢を見守っています。

同時に政府の拠出は国連人権委員会における各国からの意見に日本政府が誠実に応える姿勢を明らかにすることにもつながるものであることを強く申し上げたいと考えます。

償いの金額については募金額の多少による安易な議論に強く反対いたします。十代から人間として取り扱われず名誉と尊厳をふみにじられ、老境に達した犠牲者の人権と名誉とを回復することが基金の趣旨であると考えます。すでに国際法律家委員会では四万ドルという金額をうたっています。国際的に合理性ある金額でなければ償いの意味を失うのみならず、募金者の誠意すら見失うことになりかねません。

基金の事業についてさらに多くの問題を申し上げたいところですが、八月十五日を前にして、緊急に基金の根柢にかかわる問題として、以上の問題を要望いたします。基金のご努力をさらによろしくお願ひいたします。

一九九六年五月九日

女性のためのアジア平和友好基金

理事長 原 文兵衛 様

華山もと
井上好子
大槻和子
重藤和
曾我昭子
和田成枝

お 願 い

私たち、女性のためのアジア平和友好基金にささやかな協力を行っていたものたちは、先日来、資金が集まらないこと、したがって「償い」はささやかな額となり償いの意味さえ失われようとしていること、そして橋本総理大臣が被害者へのお詫びの手紙を添えることになるか否かわからないと発言されたこと、さらにこのような事態を批判してよびかけ人のなかから辞任の意を示された方があること等を知りました。

このようななかで、国民の一人として発言しなければ、子どもたちにアジアの一員としての平和で平等な未来を作り出したいと願ってきた私たちの意志も失われることを憂い、別紙「要望」の通り、基金にたいしさらなるご努力をお願いした次第です。

しかしながら、基金のみの努力で事態が打開できるとは考えられず、政府の皆様、各政党の皆様にもこの主旨をお伝えし、ご努力頂きたいと考え、基金への要望書を添えて、皆様方に同様のご努力をお願いする次第です。

女性のためのアジア平和友好基金についてはさまざまな意見があります。しかしながら、いったん問題解決への方策として政府と国民とが協力して謝罪と償いを実行しようとする提案されたものであり、すでに多くの国民の善意と誠意とが寄せられていることを考えれば、基金が当初の目的を果たさないことは、政府と政治への重大な不信をつくりだすこととなりましょう。さらには、アジア諸国からは日本にたいする大きな不信を寄せられる結果となるのではないのでしょうか。

基金の趣旨が生かされるよう、どうか最善の努力をつくしてくださいようお願い申し上げます。

一九九六年五月九日